

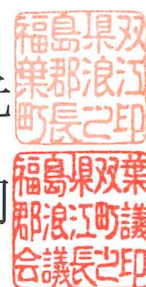
国土交通大臣
中野 洋昌 様

浪江町の復興・創生に向けた要望書

令和6年 11 月 30 日

福島県双葉郡浪江町長 吉 田 栄 光

福島県双葉郡浪江町議会議長 平 本 佳 司



東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故発災から、13年が経過しました。

当町では、これまでの復旧・復興事業の総点検を行い、令和3年度から10年間ににおける復興の方向性を定める浪江町復興計画【第三次】を策定し、令和7年度末には5年が経過することから、中間見直しを実施し、浪江町復興計画【第三次】後期基本計画に改定する予定です。

町としては、持続可能なまちづくりを目指し、駅前周辺整備事業や産業団地を整備し積極的な企業誘致を進めるなど町民の生活環境整備、生業の再生等の取り組みを進め町内に居住する方々が安心して豊かな生活を送ることができ、さらに避難中の方も帰還したい、町外の方が住んでみたいと思える魅力あふれるまちづくりの実現に向けた取り組みを進めております。

昨年3月31日に避難指示が解除された特定復興再生拠点区域においては営農再開や津島地区でリンゴの実証栽培が始まるなど、少しずつではありますが復興に向けた動きが見えてきておりますが、当町には未だ帰還困難区域が多く残っており、そこで生活を営んできた多くの住民が故郷への帰還も出来ぬまま、県内外に避難しており、自由な立入りもできない状況です。

昨年6月には「改正福島復興再生特別措置法」が施行され、住民の帰還意向確認の結果を踏まえた「特定帰還居住区域復興再生計画」を策定し、本年1月に国より認定を受けましたが、町の再生には、町全域の避難指示解除が必要であり、まだまだ、長く険しい道のりが続くことが予想されます。加えて、中心市街地の再生、移住・定住の促進、なりわいの再生、産業や雇用の創出など様々な課題がありますので、浪江町の復興・創生が成し遂げられるまで、国の責務として対応いただけるよう次のとおり要望いたします。

1. 中心市街地再生等の環境整備

- まちの顔である浪江駅周辺の賑わいを取り戻し、魅力的なまちづくりを創り上げていくため、令和9年3月のまちびらきを目指し、浪江駅周辺整備事業に取り組んでいる。浪江駅周辺整備事業は、町の中心市街地再生に向けた土台となるものであり、物価上昇等による建築資材の高騰などの理由により、事業費の増額が生じたときは、必要な支援を確実に行うこと。
- 今後の持続的な発展に向け、防災集団移転元地の計画的な未利用地活用のため、町道、排水路などのインフラ整備や、災害に強い防災・減災のまちづくりのため、浪江町地域防災計画推進への支援を行うこと。
- 町内居住者、避難先からの一時帰宅者の安全性確保と帰還意欲の減退を防ぐため、道路の路肩に繁茂する雑草や樹木の除却、道路修繕等適正な道路管理に国道・県道・町道毎の格差が生じないように支援を行うこと。
- 町内居住人口の回復に伴い、町道整備の要望が増加している。移住者や帰還者の定住促進と町民の帰還意欲の減退を防ぎ、町内居住人口の増加に繋げるため、必要な財政措置を行うこと。

2. 福島国際研究教育機構(略称:F-REI)に関する財源確保等

○ F-REI 周辺整備に係る財源確保

F-REI の活動と地域復興への効果を促進させるためには、研究者が安心して過ごせる生活環境整備や研究成果からの新産業の受入環境整備等が必要であり、環境整備がなされない場合には研究者の遠隔地居住や遠隔地域での産業化等がなされ、F-REI の成果が被災地の復興に結び付かないことが懸念されることから、F-REI 周辺の生活環境向上のための基盤整備事業の整備に要する財源の確保を行うこと。

○ 交通アクセスの向上

F-REI の立地が被災地の復興へより大きな効果を及ぼすには、関係人口等の増加が大きな要因となることから、広域的な交通ネットワークの向上により都市部等から容易に当地域を訪れられるよう国、県、JR 等による交通ネットワーク形成、利便性向上と町道の整備に要する財源の確保を行うこと。

3. 人材支援について

- 復旧・復興で増大する業務量に対し、職員及び任期付き職員等の採用を進めているが、人材不足が深刻な課題となっている。加えて、昨今、全国的に大規模災害が発生していることから、次年度以降の各自治体からの人材派遣が危ぶまれる状況にある。現在も総務省スキームにより、支援をいただいているところであるが、当地の災害からの復興は新たなまちづくりともいえ、通常の行政運営に掛かり増しの業務量の状態はまだまだ継続する。

よって、新たな人的支援の仕組みを検討、構築し、国は専門性の高い分野等への国家公務員の派遣も含め、人材面での支援を継続すること。特に、建築・農業土木系の技術職の職員が不足していることから、技術力確保に向けた支援に取り組むこと。

4. 避難者生活支援

- 高速道路無料化について、避難者の一時帰宅や避難により離散した家族を繋ぐため、ふるさと帰還通行カードの期限延長とその延長に伴う更新等の手続きの簡素化を継続すること。